

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(内閣府)				
事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当		参事官 中島 薫 参事官 丸山 浩二			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条 及び第17条第2項 (子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))			関係する 計画、通知等	少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下、各種施策についての点検・評価の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを応援する活動を実施する。 ・安心して結婚、妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備するとともに、若い世代が結婚、妊娠・出産、子育てに対して前向きに考える環境整備を図る。 ・男性が育児、取りわけ配偶者の産後直後の休暇を取得することの意義を伝え、男性の家事・育児参画を促し、意識啓発を図る。 ・地方自治体・企業・NPO等が連携して子育て支援事業を推進するための会議を開催する。 ・少子高齢化が深刻化する中、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢で叶えられるような環境を整備する。このため、結婚の各段階における支援を充実する。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	216	令和2年度	201	令和3年度	167	令和4年度	143
		補正予算		-		-		-		20
		令和4年度 第2次補正予算								20
		前年度から繰越し		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		216		201		167		163
	執行額		131		120		90			
	執行率(%)		61%		60%		54%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		61%		60%		54%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	諸謝金	20								
	計	20								

活動内容 (アクティビティ)	少子化社会対策基本法及び少子化社会対策大綱に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	少子化社会対策白書の刊行	毎年1回刊行	活動実績	回数	1	1	1	1	-		
			当初見込み	回数	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=少子化対策社会対策白書作成経費の決算額/ Y=作成回数			単位当たりコスト	百万円	6	6.2	6.2	5.6		
				計算式	X/Y	6.0/1	6.2/1	6.2/1	5.6/1		
活動内容 (アクティビティ)	少子化社会対策基本法及び少子化社会対策大綱に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討するための基礎的な調査研究等を実施										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	少子化社会対策政策研究等を実施	調査研究の実施数	活動実績	回数	2	2	2	2	-		
			当初見込み	回数	2	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=少子化対策社会対策政策研究経費の決算額/ Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	5.1	33.2	9.1	8.8		
				計算式	X/Y	10.1/2	66.4/2	18.1/2	17.6/2		
活動内容 (アクティビティ)	少子化社会対策大綱に基づき、少子化対策に関する知識の普及を総合的・計画的に推進するとともに、国民の理解促進を図る										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	家族の日・家族の週間関連事業等の開催	「家族の日フォーラム」と「作品コンクール」の実施数	活動実績	回数	2	2	2	2	-		
			当初見込み	回数	2	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額/ Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	7.7	19	15.6	13.6		
				計算式	X/Y	15.4/2	38.0/2	31.3/2	27.2/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合	成果実績	%	36.2	34.6	33				
			目標値	%	50	50	50	50	50		
			達成度	%	72.4	69.2	66				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(令和3年度)) (設問)少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)では、行政による支援に加え、結婚、妊娠、子供・子育てを大切にするという意識が社会全体で共有され、行動に表れることで、若い世代が、結婚、妊娠、子供・子育てに対し、より前向きに考えられるような社会を実現することを課題の一つに掲げています。 あなたは、日本の社会が、結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えますか。										
政策評価	政策	子ども・子育て									
	施策	少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-9.pdf https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-11.pdf							該当箇所
事業所管部局による点検・改善											
事業の効率性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の効率性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	広く意見募集も行った上で策定した少子化社会対策大綱に沿って推進することとしており、的確に反映している。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体との連携は不可欠であるが、国が主導して行う必要がある事業(「少子化対策理解促進経費」等)があるため、国が行う必要がある。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	深刻さを増す少子化は国民共通の困難であり、事業優先度は極めて高い。				
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札を中心に実施しており、少額であっても複数社からの見積もりを取る等、競争性のある調達を実施している。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、一者応札となった案件に関しては、今後類似案件がある場合、公告期間の延長をするなど、複数業者の参入がなされるよう所要の措置を講じる。また、競争性のない随意契約があるものの、競争入札は実施し、不落随契となったものである。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
		受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	競争入札による入札を中心に実施している。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。				○	事業委託諸謝金や役員提供事業等であり、必要なものに限定している。						

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数事業を目的に応じて一本化することで削減・効率化に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果の実現に向かっているものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと活動実績に大きな乖離はなく、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・研究や広報・啓発等について、内閣府ホームページに掲載する等、広く情報提供し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0125		
平成24年度	0122		
平成25年度	0083		
平成26年度	0078		
平成27年度	0114		
平成28年度	0105		
平成29年度	0108		
平成30年度	0115		
令和元年度	内閣府 - 0125		
令和2年度	内閣府 0126		
令和3年度	2021 府 新21 0141		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
(89.9百万円)

少子化社会対策会議等の運営、少子化社会対策大綱の作成・推進、進捗状況の把握及び見直し、少子化社会対策白書の作成、少子化社会対策に関する調査研究及び結婚・子育て支援に関する各種フォーラム、イベント及び表彰等、子ども・子育て支援制度の理解促進等

一般競争入札 (総合評価)

A. (株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート
52.8百万円

オンライン等を活用した少子化対策に係る普及啓発業務

一般競争入札 (総合評価)

B. (株)マーケティング・コミュニケーションズ
10.3百万円

地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査

一般競争入札 (総合評価)

C. (株)サーベイリサーチセンター
7.9百万円

結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査

一般競争入札 (最低価格)

D. 日経印刷(株)
6.2百万円

令和2年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等

随意契約 (その他)

E. 経済協力開発機構
4.4百万円

幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金

随意契約 (その他・不落)

F. (株)イー・シー・インターナショナル
3.1百万円

第9回日中韓少子高齢化セミナーの開催に係る会議運営等

随意契約 (少額)

G. (株)アライ印刷
0.9百万円

「子育て支援パスポート」広報冊子の改訂業務等

随意契約 (少額)

H. (株)ライダーズ・パブリシティ 外1社
0.7百万円

少子化大綱推進に関する検討会におけるWEB会議準備等業務

直接支払

I. 謝金 (有識者等)
65件 1.2百万円

少子化大綱推進に関する検討会等に係る諸謝金 (源泉徴収含む) の支払

直接支払

J. 旅費 (職員等)
38件 0.8百万円

職員等の旅費の支出

その他 (会議運営費等事務費)
1.5百万円

印刷製本費、速記料、資料翻訳料、会議飲料代など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート			B.(株)マーケティング・コミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	「家族の日」に関する啓発事業	28.4	役務	人件費	6.5
	役務	子育て応援コンソーシアム	9.8	役務	事業費	2
	役務	さんきゅうパパプロジェクト	2.5	一般管理費	10%	0.8
	役務	結婚後援に関する全国連携会議	6.8	消費税	10%	0.9
	役務	事務局運営	0.5			
	消費税	10%	4.8			
	計		52.8	計		10.3
		C.(株)サーベイリサーチセンター			D.日経印刷(株)	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	直接人件費	1.6	印刷製本	書籍・ゲラ・CD-R作成	5.6	
役務	直接経費	5	消費税	10%	0.6	
一般管理費	10%	0.6				
消費税	10%	0.7				
計		7.9	計		6.2	
	E.経済協力開発機構			F.(株)イー・シー・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
拠出金	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出	4.4	役務	第9回日中韓少子高齢化セミナーの開催に係る会議運営等	2.8	
			消費税	10%	0.3	
計		4.4	計		3.1	
	G.(株)アライ印刷			H.(株)ライダーズ・パブリシティ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	(百万円未満)	0.9		(百万円未満)	0.7	
計		0.9	計		0.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパンコミュニケーションズインスティテュート	7010401014681	オンライン等を活用した少子化対策に係る普及啓発業務	52.8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マーケティング・コミュニケーションズ	1120001089598	地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査	10.3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	和文英訳ソフト等目成モデルプログラム開発調査	7.9	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	令和3年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等	6.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金	4.4	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イー・シー・インターナショナル	7011001106209	第9回日中韓少子高齢化セミナーの開催に係る会議運営等	3.1	随意契約 (その他)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	「子育て支援パスポート」広報冊子の改訂業務等	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	少子化大綱推進に関する検討会(第4回)におけるWEB会議準備等業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社ステージ	3013301015869	少子化大綱推進に関する検討会(第3回)におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社ステージ	3013301015869	少子化大綱推進に関する検討会(第2回)におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	I.有識者A			J.職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	会議出席謝金	0.1	旅費	会議等出席のための旅費	0.1
	計		0.1	計		0.1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	認定こども園関係会議への出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	有識者B	-	認定こども園関係会議への出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	有識者C	-	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	有識者D	-	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	有識者E	-	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	有識者F	-	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	株式会社日本総合研究所	4010701026082	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	少子化検討会への出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	有識者J	-	認定こども園関係会議への出席謝金	0	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	少子化に関する自治体との意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	少子化に関する自治体との意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	保育事故有識者との打合せ等出席旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	子ども子育て支援に関する自治体との意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	子ども子育て支援に関する自治体との意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	子ども子育て支援に関する自治体との意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	保育事故有識者との打合せ出席旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	保育事故有識者との打合せ出席旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	少子化に関する自治体との意見交換会出席旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	少子化に関する自治体との意見交換会出席旅費	0	その他	-	-	